

1. 事業説明シート

事業名	土地改良耐震対策事業 (国補)	事業箇所	北杜市長坂町白井沢	地区名	ひがしむら東村	事業主体	山梨県																																	
(1) 事業の概要				(3) 事業の妥当性評価																																				
①課題・背景				①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・本地区の整備は食料・農業・農村基本法に位置づけられている、農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮に資するものであり、行政が行うべきである。																																				
本ため池は北杜市北西部に位置し水田用水確保のための重要な農業施設として位置づけられている。 一方、本ため池は築造から90年以上が経過している。 ため池堤体の機能診断の結果、堤体が地震時に所定の安全率を満足しておらず、また堤体の沈下や余裕高不足となっていることが判明した。 堤体下流域には人家、県道等があり、大型地震の際には甚大な被害のおそれがあることから、早期に耐震化対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び住環境の安全を図るものである。				②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・土地改良法施行令第50条第1項1の3により県が事業主体となって行うべきものである。																																				
②整備目標・効果				③経済妥当性 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>200 百万円</td> <td>工期</td> <td>H31 ~ H34</td> <td>基準年</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>122 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業費用</td> <td>106 百万円</td> <td>生物生産効果</td> <td colspan="2">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>16 百万円</td> <td>維持管理費節減効果</td> <td colspan="2">-1 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>災害防止効果</td> <td colspan="2">129 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B/C</td> <td colspan="4">1.7</td> </tr> </table> 費用便益比 (B/C) は、1.0を超えており、経済効率性は確保されている。				総事業費	200 百万円	工期	H31 ~ H34	基準年	H30	経済効率性	費用	122 百万円	便益	208 百万円		事業費用	106 百万円	生物生産効果	80 百万円		その他費用	16 百万円	維持管理費節減効果	-1 百万円				災害防止効果	129 百万円		B/C		1.7			
総事業費	200 百万円	工期	H31 ~ H34	基準年	H30																																			
経済効率性	費用	122 百万円	便益	208 百万円																																				
	事業費用	106 百万円	生物生産効果	80 百万円																																				
	その他費用	16 百万円	維持管理費節減効果	-1 百万円																																				
			災害防止効果	129 百万円																																				
B/C		1.7																																						
□主要目標 ○洪水被害危険度の軽減 ・ため池決壊の構造的危険度 97点≥67点 ※ ・ため池決壊に伴う下流域への影響度 29点≥9点 ※ □副次目標 ○農業用排水能力の向上 ・施設老朽度 (使用年数93年) ÷ (耐用年数40年) =2.32≥1.00 ※ (※評価基準値) ・用排水能力の向上 (計画排水能力0.4m3/s) ÷ (現況排水能力0.4m3/s) =1.0≥1.0※ (※評価基準値) □副次効果 ○農地の保全 ○既存施設の崩壊危険性の排除 ○重要プロジェクトとしての位置づけ (新・やまなし農業大綱)				④事業実施・規模の妥当性 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・災害に強い施設に改善する上で必要な整備量としている。																																				
(2) 整備内容				⑤整備手法の有効性 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・受益面積規模、事業対象工種から、ため池等整備事業で対応することが妥当である。																																				
①整備内容 堤体工 N=1箇所 ②着手年度 平成31年度 ③完成見込年度 平成34年度 ④総事業費 約200百万円 (国費110百万円(5.5/10) 県費68百万円(3.4/10) 市費22百万円(1.1/10))				⑥環境負荷等への配慮 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・ため池は親水施設でもあることから周辺景観との調和に配慮する。																																				
⑤年度別の整備内容 (事業費) 平成31年度 測量・地質調査・設計 20 百万円 平成32年度 堤体工 90 百万円 平成33年度 堤体工 50 百万円 平成34年度 付帯工 40 百万円 ※記載内容は見込みであり、確定したものではない。				⑦事業計画の熟度 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="radio"/> ・早期着工の要望有り 総合評価 [貢献度ランク：a]																																				
⑥既整備内容・期間・事業費 ・該当なし				(4) 事業位置図等 																																				